長寿社会に向けた生活環境と農村地域

Making Rural Environments to All

美濃 伸之*
Nobuyuki MINO

1. ユニバーサルデザインと農村地域

最近、生活のあらゆる場面で、高齢者や障害者の利用に配慮した商品や施設を目にすることが多くなってきた。これらの配慮は利用上の障壁を除去するという意味で、特に建築分野において、‘バリアフリーデザイン’と呼ばれることが多い。最近では、単なるモノづくりの発想にとどまらず、社会資本全般に対するアクセシビリティを全ての年齢、能力の人に一般デザインの範疇で保証する試みとして、‘ユニバーサルデザイン’が良く使われる。もともとは、道具や機器類の使い勝手に関する認知心理学の一分野に端を発する‘ユニバーサルデザイン’は、今や、高齢者や障害者対応の生活環境を考える際のキーワードとして市民権を得つつある。

昔ながらの生活環境を色濃く残す農村地域では、その良さを積極的に保全するとともに、各個人の自由度を時代に応じて確保するように志向する必要がある。しかしながらそれらの議論はまだまだ不十分な現状にある。ここでは、ユニバーサルデザインの背景と我が国の現状を概観し、農村地域を長寿社会における生活環境として見た場合、今後、どのような考え方でアプローチが必要なのか考えてみたい。

2. ADA (Americans with Disabilities Act)

我が国におけるユニバーサルデザインに関する議論は、1990年にアメリカで制定されたADAという法律に影響されて始まった感が強い。ADAは障害者に対する包括的な差別禁止法であり、公共施設のみならず、民間を含めた社会資本に対するアクセシビリティの保証が反差別を実行する手段の1つとして位置づけられている。そのため、生活環境を構成するあらゆる分野において、少なくとも何らかの努力を行う義務が課せられており、コスト意識を念頭においたハード面の改善、あるいは、それに代わるソフト面での対応がなされている。アメリカではユニバーサルデザインの考え方が機会均等を重視する国の特質に合致してい

ることもあって、ADAによる規制、誘導のみならず、大学やNPO (Non-Profit Organization) を中心にユニバーサルデザインに関する研究、教育、普及活動が活発である。

3. 少子高齢化と生活環境の役割

ユニバーサルデザインの実際的な部分の多くは、急速に進む少子高齢化対策という意味合いが強い。我が国では、1970年には7%であった65歳以上の高齢者の割合が、わずか25年で倍の14%を超え、現在は17%に達している。これは欧米各国の倍のスピードに相当し、その対応に迅速さが要求されていることが分かる。

しかしながら、このような急激な社会の変化に、我が国の社会保障システムは対応しきれていない。現行では、年金や保険に比べて、対人社会サービスの遅れが極めて顕著であり、現在、その拡充が急ピッチで行われている。また、その方法はインテグレーションの普及等から、医療色の強い施設収容型から生活圏域内における在宅中心のケアシステムへの移行が必至である。高齢化対策というと、すぐに要介護高齢者の問題であると認識されがちであるが、実際には高齢者全体の8割以上は介護を必要としていない。彼らの多くは基本的に健康であり、運動能力、知覚能力が徐々に低下してくることによって日常生活の一部に不自由さが生じたり、それに伴って、社会との関わりが希薄になってしまうことがむしろ大きな問題となる。したがって、将来の社会保障においては、高齢者等の在宅自立生活を支援するという視点がより重要になると考えられる。

これらのことから、我々を取り囲む生活環境には、安心、安全であることに加え、加齢による生活の質の低下を防ぐ役割がこれまで以上に必要であることがわかる。また、生活環境を広くユニバーサルデザインの概念で改善することは、人手や特殊な技術に頼る部分の縮小につながるため、結果的に社会保障の負担軽減に貢献すると考えられる。

4. 我が国での取り組みとその課題点

*農林水産省農業環境技術研究所環境管理部

我が国では、各省庁がガイドラインや優遇措置を通じて生活環境のユニバーサル化に努力している。情報通信や各種製品などは、未開拓の高齢者市場が期待できるため、通産省や郵政省、民間ベースの取り組みが盛んである。特に、インターネットを中心とするコンピュータネットワークでは、その爆発的な普及と同時にユニバーサルデザインが考慮に入れられるなど対応が早い。しかしながら、建築物や公共交通機関など、その変更には莫大な時間と投資が必要な社会インフラに関しては、その改善がなかなか進まない。先進的な地方自治体では福祉のまちづくり条例を制定しているところもあるが、国レベルの法制化は、建設省のハートビル法（1994）、運輸省のバリアフリー法（2000 予定）に留まる。また、対象や規制も限定されているため、それらの効果が現れるには一定の期間を要すると考えられる。

ユニバーサル化の実際がこのような各産業官庁の縦割りで進められているため、それぞれの配慮行政の域をでないことは良く指摘される。そのため、せっかくの配慮も点の整備に終始していて、線や面の広がり、あるいはソフトとの連携に欠けることが多い。特に、高齢者や障害者の利用に配慮した生活環境と言え、水平移動時の段差解消など、ハード面のアクセシビリティの確保に関する議論に集中してしまうことが多い。しかしながら、生活の質という観点からは、心理的、社会的な側面に対する十分な配慮も必要である。また、将来の高度情報化社会を考えた場合、情報提供との連携は重要度を増すと考えられる。現時点では、これらが総合的に配慮されることがまだまだ少ない。

このように、我が国でも各省庁別に生活環境のユニバーサル化が努力されているものの、分野毎の対策に終始してしまう傾向が強い。そのため、より生活者の視点に立ったアクセシビリティに関する空間的、総合的な議論や、生活の質を積極的に高めるように配慮したソフトとハードの融合が求められている現状にある。

5. 農村地域における考え方

ユニバーサルデザインは、あらゆる年齢、能力の人に、個人の意志と選択、および社会生活を保障する環境を提供しようとする努力である。この概念を農村地域という生活環境において具体化しようとした時、どのような点に留意する必要があるのだろうか。ここでは、各個人の自由度の保障および社会との関わりの維持の2点について、農村地域における留意点を考察し、最後に、生活関連情報のGISによる統合化・視覚化の有効性について指摘してみたい。

(1) 各個人の自由度の確保

農村地域において、各個人の自由度の確保を妨げる最大の要因は、生活関連要素の広域への分散である。このバリアを取り除くには、個人的な移動手段の確保、および情報伝達システムの利用が重要な役割を果たすと考えられる。

公共交通機関が主な移動の担い手である都市に対して、農村地域でのそれは、現状でも自動車等の私的な手段に依存している。規制緩和が進み、より採算を重視する将来においては、過疎地域での公共交通機関の運営はますます困難になり、私的なものへの依存度がさらに強まると考えられる。ADAにおいては過疎地域や気象条件の悪い地域では、パラ・トランジットと呼ばれる私的なトランスポートシステムを機能させることが、公共交通機関のバリアフリー化と同様に義務づけられている。各世代同士で同居している場合が多い農村地域においても将来には、家族機能の外部化が避けられないと考えられる。そのため、医療や安全確保、介護サービスを含めた対人社会サービスの効率的な供給の観点から、我が国でも、個別的な移動手段の確保やそれらが可能となる居住空間の配置に関する議論が必要である。

コンピュータネットワークを中心とする情報伝達システムは、物理的な距離の制約を受けないため、農村地域における生活のあらゆる場面で重要な役割を果たすと考えられる。家庭におけるパソコンの普及率が3割に達する現在、情報インフラはもはや生活に不可欠な存在となりつつある。社会全体としてもさらなる高度情報化社会への移行が確実視されている。しかしながら、情報ネットワークの普及は、新たな可能性をもたらす反面、それらにアクセスできない‘情報弱者’を生み出してしまう危険性を有している。将来においては、社会的、経済的格差をもたらす可能性さえあると考えられている。そのため、健常者にとっても必ずしも容易に利用できるとは限らない情報通信機器やシステムを、標準化の推進等を通じて、高齢者や障害者にも使いやすいものとするのが急務である。高齢者や障害者へ配慮した情報機器に関しては、リハビリテーション工学の分野で研究・開発が盛んである。しかしながら、その普及は十分ではなく、政府でも、ライフサポート情報通信システ

図－1 農村地域における生活環境のユニバーサルデザイン

ム推進研究会などを通じて各種の提言を行っている現状にある。

(2) 社会との関わりの維持

対人社会サービスに代表される社会保障の実際を考えた場合、地域住民間の相互扶助の考え方は重要である。特に、世代間の相互扶助がバランスを欠く現在、その積極的な維持が必要である。地域に立脚したコミュニティや社会的役割はその考え方の基盤となり、生活の質という観点からも果たす役割は大きい。高齢者のトランスファーショックや阪神大震災時の仮設住宅や震災住宅での問題は、コミュニティや社会的役割が医療や安全と並んで、生活に不可欠な要素であることをあらためて示すものと言える。農村地域においては、都市部と比較して居住地近隣における社会的なつながりが維持されている場合が多い。しかしながら、前で指摘した各個人の自由度を高める手段の普及は、多くの可能性をもたらす一方で、コミュニティや社会的役割を必ずしも居住地近隣に依存しなくなることを意味する。そのため、居住地近隣が果たす役割の相対的な低下が避けられない。このことは、特に、移動やコミュニケーション手段が厳しく限定される人々に、社会との関わりを顕著に減少させてしまう恐れがある点に留意すべきである。そのため、農村地域においても、私的移动手段の確保や情報ネットワークの普及を進める一方で、昔ながらの徒歩圏を中心とする地域社会の維持に配慮する必要がある。具体的には、コミュニティの維持や社会的役割の確保を積極的に志向したり、情報ネットワークの利便性をもたらす利益部分を徒歩圏に再配分することが重要である。

(3) GISの有効性

前述のように、各個人の自由度の保障と居住地近隣の社会との関わりの維持はそれぞれに重要である。しかし、農村地域においては、それらに強い相互依存の関係があり、双方のバランスをとるための総合的な議論が必要であると考えられる。その際には、空間情報を含めた各種の生活関連情報の統合化が不可欠である。ここでは、その役割を担うツールとしてGISの有効性を指摘してみたい。

GIS (Geographical Information System) は、多くの情報源から収集した空間情報や属性データを地理座標というキーで統合化させ、要素間の関連性を面的に評価し、画像として表示することができる。分散して存在し、全体像を把握することが困難な生活関連情報は、GISを利用して統合化・視覚化することで、それらを実際の生活空間にフィードバックすることが容易になると考えられる。例えば、複数の生活要素間の関連性を評価できることは、地域に立脚した問題点の面的把握、コミュニティなどに配慮したまちづくりに関する議論に大いに有効であると考えられる。また、各種情報を画像と関連づけた表示を行えば、直感的で認識しやすいものになるため、高齢者への情報提供、ニー

ズ把握も容易になり、情報伝達や普及という観点からも有効である。最近では、GISに利用できるデジタル空間データの質、量ともにその向上が著しい。また、汎用ソフトウェアの充実ぶりもめざましく、その普及には大きな期待ができる。しかしながら、長寿社会へ向けた生活環境に関して、GISを利用し、空間データを基盤に議論した報告はなされておらず、今後の研究が期待される。

6. まとめ

このように、農村地域を生活環境として見た場合、個別的な移动手段の保障、情報伝達システムのユニバーサル化が長寿社会に向けて重要であると考えられる。しかしながら、それらの浸透は地域に立脚したコミュニティや社会的役割の喪失につながる危険性があり、農村地域の場合はそれが深刻化する可能性が高い。そのため、地域コミュニティへ配慮した居住環境の整備、徒歩圏への各種利益等の再配分を積極的に志向する必要がある。特に、交通弱者や情報弱者へは十分な配慮が必要である。また、空間データを基盤とするGISによる生活関連情報の統合化は、多くの場面の意志決定や情報の提供に有用であり、今後の研究が必要であると考えられた。

一般に、樹木や水面を中心とする自然景観は、地域、年齢、性別を問わず、人工構造物中心の景観よりも好まれる傾向にあり、病気やストレスの回復にも効果的であることが知られている。また、自然環境を保全する意識を養ったり、子供の教育環境としても身近な自然景観の存在はプラスの影響があることが報告されている。さらに、古い街並みは徒歩を中心とする目的志向ではない生活圏を構成しているため、コミュニティの維持には適しており、最近、それらを見直す声が高い。このように、将来の長寿社会を考える上で、農村地域は、良い面、あるいは学ぶべき点を多く有している。個人の意志と選択を保障するユニバーサルデザインの生活環境を十分に機能させることができれば、自然豊かな農村空間は長寿社会において重要な役割を果たすと考えられる。

参考文献

- 1) 広井良典(1999): 日本の社会保障: 岩波新書
- 2) 古瀬敏編著(1998): ユニバーサルデザインとは何か、都市文化社
- 3) 総理府編(1998): 平成10年度障害者白書、大蔵省印刷局
- 4) 手塚和彰(1999): 国の福祉にどこまで頼れるか、中央公論社
- 5) Ulrich, R.S.(1984): View through a window may influence recovery from surgery: *Science* 224, 420-421